

昭和三陸津波と東北帝国大学

伊藤大介

はじめに

2011年（平成23）3月11日に発生した東日本大震災は、各地に大きな被害をもたらした。その大災害に対して、全国および世界各地から数多くの支援が寄せられた。仙台に本部を置く東北大学においても、800億円に及ぶ被害（2011年5月時点）を受ける一方で、被災地での医療活動や放射線モニタリングといった災害救援活動を展開した¹。また、学生たちもボランティア団体を組織するなどして、各種の支援活動を実施した。

国立大学協会が2013年に発行した『国立大学の東日本大震災復興支援』という報告書には、全国の国立大学が展開した「緊急的な支援活動の実施件数総表」という一覧表が掲載されており、「医療支援」「救援物資等」「学生及び研究者支援」など、889件におよぶ緊急支援を実施したことが記されている²。これらの活動に、被災地の復興というような長期的事業、および私立大学や県立大学による活動をあわせて考えると、東日本大震災という災害に際して、大学をはじめとする研究・教育機関は幅広い支援活動を展開しているといえる。

本稿では、1933年（昭和8）に発生した昭和三陸津波に対する、東北帝国大学の対応について検討を加える。昭和三陸津波とは、1933年3月3日に発生した地震と津波によって、岩手県で1316人、宮城県で170人が死亡し、行方不明者を加えると全体で3000人を超える人的被害を出した災害のことである³。

この災害に対して、当時の東北帝国大学はどのような対応をとったのか。災害が発生した翌日の3月4日、宮城県知事の三辺長治みなべちやうじが発した「告諭第一号」には、「東北帝国大学医学部衛生班」が救護活動を実施していることが述べられている⁴。また、東北帝国大学の職員が救援金800円を寄付したことに対して、宮城県から「褒状」が出されている⁵。そうした事例から、東北帝国大学が救護活動を実施したことや金銭的な援助をしたことがわかる。しかし、これまでにまとまった検討が加えられてこなかったこともあり、当時の東北帝国大学がとった対応の全容については、今なお不明な点が多い。

そこで、本稿では、昭和三陸津波という災害に対する東北帝国大学の動向について、各種の文献や公文書のほか、新聞報道などから検証していくこととする。第1章では医学部附属医院の救護活動について、第2章では理学部の研究活動と、研究施設の拡充について、検討を加える。

昭和三陸津波における基本的な文献としては、宮城県が発行した『宮城県昭和震嘯誌』を挙げることができる。これは、災害から2年後の1935年（昭和10）3月に刊行された記念誌であり、当時の宮城県知事であった半井清なからいきよしによる序文には、年月が過ぎるのとともに災害という「過去の苦難」は忘れられてしまうので、「古きを温ねて、新しきを知る」ために編纂されたと記されている⁶。また、宮城県よりも人的被害が大きかった岩手県においても、1934年10月に『岩手県昭和震災誌』という記念誌が刊行されているので、必要に応じて参照する。

また、公文書については、宮城県公文書館が所蔵する資料を中心にみていく。さらに、新聞については、宮城県を中心に発行されていた『河北新報』、および岩手県の『岩手日報』に目を

通すこととする⁷。

なお、本稿において資料を引用する際には、原則として常用漢字を用いる。また、一部の資料に対しては、読みやすくするために句読点などを加えることもある。

第1章 医学部附属医院の救護活動

1 文献にみる救護活動

第1章においては、医学部附属医院の救護活動について検証する。昭和三陸津波に関する基本的文献である『宮城県昭和震嘯誌』には、「東北帝大の救護班」の活動について、次のように記されている⁸。

東北帝国大学医学部附属病院より救護班一班本吉郡歌津村方面へ

内科医一名、外科医二名、産科婦人科医一名、薬剤師一名、看護婦五名、事務員一名、各救護班は連携を保ち傷病者の救療に当たりたり。

この記述によれば東北帝国大学の「医学部附属病院」から、医師4名を含む11人の救護班が、本吉郡の歌津村（現在の南三陸町）に派遣されたという。なお、ここでは「医学部附属病院」と記されているが、当時の正しい名称は「医学部附属医院」である⁹。

『宮城県昭和震嘯誌』には、歌津村の伊里前小学校の児童による作文が掲載されており、そこには「けがした人もあつたので、すぐ大学病院からお医者さんと看護婦さんとが来て下さいました」という記述もみられる¹⁰。こうしたことから、医学部附属医院の救護班が歌津村で活動したことが裏付けられる。

ただし、明治三陸津波と称される1896年（明治29）の災害に際して、医学部の前身である第二高等学校医学部が37人もの「救護員」を宮城県内の被災地に派遣していたことと比べると¹¹、『宮城県昭和震嘯誌』にある11人という編成は、かなり小規模に感じられる。

また、1960年（昭和35）に東北大学が発行した『東北大学五十年史』には、昭和三陸津波が発生した際の「医学部」の対応について、「三班を組織して、志津川、釜石、高田方面に出動」と記されており¹²、11人による1班体制だけではなかった可能性が考えられる。

災害の直後である1933年4月15日に、仙台の友文堂書房から発行された『三陸大震災史』という書籍には、「東北帝大病院救護班」の活動が、次のように記されている¹³。

東北帝大病院では三陸大震災に第一回救護班が即日現場に急行したが、更に第二回の救護班が、内科外科、婦人科の各医局員、看護婦に依つて組織され、自動車九台に分乗、医療品、食料品、その他の救済品を満載して五日同大学を出発、志津川、釜石、宮古方面へ急行した。

この記述からは、救護班が「第一回」と「第二回」という2回にわたって派遣されたこと、「第二回」の救護班は「自動車九台」に分乗して現場に向かったことがわかる。9台もの自動車で移動したということは、『宮城県昭和震嘯誌』にあった11人という編成よりも、大規模な編成であった可能性をうかがわせる。また『宮城県昭和震嘯誌』では「歌津村方面」としか記されていないのに対して、『三陸大震災史』では、「志津川、釜石、宮古方面」と記されており、『東

北大学五十年史』の派遣先と若干異なっているものの、3方面に派遣されたことが明記されている。

岩手県が刊行した『岩手県昭和震災誌』では、「釜石警察署下（上閉伊郡）」に派遣された「東北大学病院」の救護班について、次のような表記がある¹⁴。

〔府県別〕宮城県
〔班名〕東北大学病院
〔到着月日〕三月三日
〔派遣場所〕気仙郡唐丹村
〔班数〕二
〔編成〕一行十三名
〔備考〕田老村へ移動／三月九日引上

「東北大学病院」の救護班は、災害当日である3月3日に唐丹村（現在の釜石市）に派遣され、田老村（現在の宮古市）に移動した後、3月9日に引き上げたという。また、「一行十三名」の班が2つあったと記されており、釜石警察署の管轄下だけでも、かなり大規模に展開していたことがうかがえる。医学部附属医院の救護班は、歌津村だけでなく、岩手県にも派遣されていたことは明らかである。

ここまでみてきたように、宮城県が発行した『宮城県昭和震嘯誌』だけでは、医学部附属医院の救護活動の全容が把握できない可能性が高い。そこで、文献以外の資料にも目を通すことによって、その実態について確認することとする。

2 公文書にみる救護活動

ここからは、宮城県公文書館に所蔵されている公文書から、医学部附属医院の救護活動について検証する。まず、『昭和八年 保護 罹災救助』という簿冊に含まれる、宮城県が作成した「昭和八年三月 震災被害及其ノ善後状況」というガリ版刷りの資料には「東北帝大ノ救護班」として、次のように記されている¹⁵。

東北帝国大学医学部附属医院ヨリ救護班一班、本吉郡歌津村方面へ内科医一、外科医二、産婦人科医一、薬剤師一、看護婦五、事務員一ヲ出動セシメ、各連携ヲ保チ、傷病者ノ救療ニ当リタリ。

このような記述は、2年後に宮城県が発行する『宮城県昭和震嘯誌』の内容とほとんど同じであり、この資料などを用いて『宮城県昭和震嘯誌』の該当部分が執筆されたことがわかる。そのほか、『昭和十一年 保護 罹災救助 二ノ一』に含まれる「罹災地救療並ニ防疫施設ノ概要」や、『昭和十三年 保護 罹災救助 震災義援金関係』に含まれる「罹災地救療及防疫施設ニ関スル件」にも同様の記述があり、医学部附属医院の活動について、宮城県が『宮城県昭和震嘯誌』に記述したようなかたちで把握していたことがわかる¹⁶。

しかし、『昭和十一年 雑事 社雑 震嘯誌資料』という簿冊には、これまでに紹介した資料とは異なった観点から作成された資料が含まれているので、ここに引用する¹⁷。

昭和八年三月十六日

東北帝国大学医学部附属医院

震災救護班代表 畑谷惣助 (印)

宮城県知事 三辺長治殿

証明書交付願

小生外、左記拾名〔ママ〕ハ、孰モ震災地被害者救護ノ為、東北帝国大学医学部附属医院救護班トシテ三月三日ヨリ三月九日迄、岩手県釜石町、宮古町、田老村方面へ派遣セラレ候処、右罹災地ニ出張スルニ当リ汽車賃ヲ支払ヒ候処、今回仙台鉄道局ヨリ宮城県知事ノ証明アレバ汽車賃ヲ払戻ス由、申出有之候ニ就テハ、別紙東北帝国大学医学部附属医院長医学博士太田政雄氏ノ証明書相添へ、証明書御交付方御願致候間、何卒御交付相成度奉願候。

記

東北帝国大学	講師	富永守
同	副手	根本衛
同	同	川野秀男
同	同	千葉修次郎
同	薬剤手	桶田信道
同	事務員	畑谷惣助
同	看護婦	阿部はな
同	同	根本トメ
同	同	勝又操
同	同	阿部トク
同	看護生	早坂春江

この資料は、医学部附属医院の畑谷惣助から宮城県知事に提出された、震災地において被害者の救護活動を実施したことの「証明書交付願」である。この資料に続いて、医学部附属医院長（太田政雄）が「昭和八年三月十日」付で、救護班として派遣したことを証明する文書が綴られている。

昭和三陸津波に際して鉄道省は、被災地に派遣された救護班のメンバーに対して、「無報酬にして官公衙発行の救護班員たることを証する証明書を所持すること」を条件として、鉄道運賃の減免措置をとっていた¹⁸。この場合は、証明書を所持せずに支払った運賃の払い戻しを受けるために、県知事に証明書を交付するよう求めた資料であると考えられる。

なお、この資料の前には添書が綴られており、「昭和八年三月十六日」に学務部社会課主任から発議された資料に対して、学務部長や社会課長らが捺印している。加えて、罫紙の左上に「発／8. 3. 17／済」という印があることから、願書の通り証明書が発行され、運賃の払い戻しを受けたものと思われる。

この資料には、医学部附属医院から医師が4人（畑谷を含めると5人）、薬剤師が1人、事務員が1人、看護婦と看護生が5人、合計11人（同12人）という規模で、3月3日から3月9日にかけて派遣されたことが記録されている。このような編成は、『宮城県昭和震嘯誌』に記されている、歌津村に派遣されたという救護班の規模と類似しているが、派遣先は岩手県の「釜石

町、宮古町、田老村方面」であり、歌津村に向かった救護班とは、別の隊であったと考えられる。

今のところ、医学部附属医院の関係者からの証明書交付願は、この資料しか確認できていないので、全体的な規模については不明である。しかし、このような一次資料に目を通すことによって、宮城県の歌津村だけでなく、岩手県にも救護班が派遣されたこと、つまり医学部附属医院の救護班は複数存在していたことが、あらためて明らかになった。

3 新聞にみる救護活動

ここからは、『河北新報』と『岩手日報』の記事から、救護班の実態について検討を加えていく。1933年（昭和8）3月5日付の夕刊、つまり災害が発生した翌日である3月4日の夕方に発行された¹⁹『河北新報』には、「東北帝大の救護班勇躍出発」というタイトルで、次のような記事が掲載されている²⁰。

東北帝大病院では三日、三陸方面大地震海嘯の報に接するや、直に救護班を派遣すべく、太田院長、松井事務官等、即日計画準備を完了し、内科より一名、外科より二名、婦人科より一名の医局員に看護婦四名、薬剤師一名、事務担当者一名が医療機械、薬品、食糧等を満載し、震災地中、最も被害激甚の岩手県高田町方面、同釜石方面、本県志津川方面に一方面三名づゝ〔ママ〕に分け、総計九台、救護班自動車隊は三日午後四時半、帝大病院を出発、一路各現場へ向つて急行した。期間は一週間の予定で前記震災地において献身的の活躍をする筈である。

ここでは、災害当日の「三日午後四時半」に、「岩手県高田町方面、同釜石方面、本県志津川方面」の3方面に分けて、自動車9台で救護班を派遣したことが報じられている。医師4人、看護婦4人、薬剤師1人、事務員1人が「一方面三名づゝに分け」て派遣されたと記されているが、この部分は誤記であり、正しい表記は「三台づゝ」であると思われる²¹。だとすれば、この記事から、自動車3台に1つの救護班が分乗するかたちで、合計9台の自動車が3方面に派遣されたことが記されていたと思われる。

3月7日朝刊の『河北新報』では、「東北帝大病院／第二回救護班震災地へ」という題名で、「五日午前九時」に「第二回の救護班」が「自動車九台に分乗」して「志津川、釜石、宮古の三方面」に向かったことが記されている²²。また、同じ3月7日の朝刊に「第一回第二回の救護班」を派遣したことについて、宮城県知事が、東北帝国大学の本多光太郎総長を訪問して謝意を伝えたという記事も掲載されている²³。

3月11日朝刊の『河北新報』においては、仙台に戻ってきた救護班について、次のように報じている²⁴。

東北帝大病院では、三陸沿岸に大震災突発するや直に救護班を組織し、三十五名の医員、薬剤員、看護婦は九台の自動車に分乗、志津川、高田、釜石の三方面に向つて即夜急行し、三日から連日あらゆる苦難と闘ひ、その献身的努力によつて完全に任務を果し、高田班は三百余名の傷病者を治療して七日夜帰仙、続いて志津川班も八日夜帰仙したが、釜石班に〔ママ〕更に岩手県方面に奮闘しつゝあつて、これ亦三四日中に帰仙する筈である。

この記事は、災害が発生してから1週間以上が経過した状況で報じられたものなので、これ以前の記事よりも正確な情報が記されていると思われる。つまり、3月3日に派遣された救護班は「三十五名」であり、派遣先は「志津川、高田、釜石の三方面」であった。ここまで出てきた地名について地理的な観点から検討を加えれば、歌津村は「志津川班」、宮古町（現在の宮古市）・田老村・唐丹村は「釜石班」が担当していたと考えられる。

また、宮城県に1班、岩手県に2班を派遣したことが記されているので、『宮城県昭和震嘯誌』と『岩手県昭和震災誌』の記述にも対応している。ただし、3月7日の『河北新報』にあった「第二回」の救護班については記述がなく、その詳細については不明である。

なお、『岩手日報』においては、3月5日朝刊に「東北大学医学部十三名を以て組織する救護医療班」が、4日の午前中に唐丹村に向けて出発したと「遠野署に入電」があったという記事が掲載されている²⁵。

また、3月6日朝刊の『岩手日報』には、「東北帝大救護班富永班長以下医員看護婦十余名」が、4日の夕刻に釜石町（現在の釜石市）に到着して、救護活動に従事していると記されている²⁶。この記事から、先述の唐丹村に向かっていた救護班が、富永守を班長とするチームであったことが確認できるとともに、富永の班が「釜石班」であったことがわかる。さらに、三つの班のうち、最も遠方である釜石方面に派遣された富永班のみが鉄道を使用したために、富永班だけが「証明書交付願」を申請した可能性を想定することもできる。

先に紹介した3月11日朝刊の『河北新報』では、引用した部分に続いて、志津川班の班長であった津田一彦が、事務員の小島渉とともに、次のように感想を述べている²⁷。

四日から歌津町の田浦、石浜、名足、馬場山中、港、細浦、清水の各部隊、小泉村、大谷村、唐桑村の大沢、只越等の部落を片つ端から診療した。五日、細浦で御社の救護班トラックの活躍を見た。何せよ交通が不便で、十戸乃至十五戸位の僻部落がぼつぼつ散在してゐるが、さういふ所には当時速かに救護の手が達して居らず、其等の部落民はみんな憤慨してゐた。そこへ次々に訪ねて行つたので其狂喜の有様は想像外であつた。死んだやうになつてゐた負傷者が唯一本の注射で急に気力を回復し大学のお薬を生れて初めて戴いたが、こんなによく利くぞ有難い有難いと云つてお茶なぞを出す者もあつた。従つて行く先々至る所で傷病者が殺到したので寒村のために医療を受け得ないやうな他の病人等にまで積載して行つた薬のある限り治療を果して来た。実に寒村の子供のおできに木ノ葉をガーゼや包帯代りに貼つてゐる有様だ。負傷者は顔から泥塗れ外科的には骨折や打撲傷が多かつたが、負傷者が余り見受けなかつたのは、負傷の刹那逃れる気力なく押流されたのであらう。また産科的な者が少かつたのも同様、体の不自由から惨死したものと思ふ。屍体を見ると何れも凍死か或ひは酷い負傷の結果が多い。内科的には肺炎、感冒が多く、余りの驚愕と恐怖から非常なショックを受けた者も多く見受けられた。

東北帝国大学の医学部附属医院は、少なくとも30人以上の医師や看護婦を、宮城県と岩手県の沿岸部に派遣した。医学部附属医院の救護班は、自動車を活用して被災地を巡回し、多くの傷病者を救助した。災害のために交通網が分断されていた地域は十分な救護を受けることができず、住民たちは「憤慨」していたため、救護班が派遣されたことに「狂喜の有様」であったと記されている。

医学部附属医院の救護活動については、第2回目の救護班の存在など、まだ詳細が不明な部分もあるが、さまざまな資料に目を通すことによって、宮城県が発行した『宮城県昭和震嘯誌』

に記された内容よりも、大規模な活動を展開したことが明らかになった。

第2章 理学部の研究活動と施設の拡充

1 地球物理学教室の活動

第2章では、理学部の各研究室（教室）が展開した研究活動と、そのような動きと関連しながら進められた向山観象所の拡充問題についてみていく。

まず、地震を直接の研究対象とする理学部の地球物理学教室は、どのような対応をとったのか。災害が発生した翌日である3月4日朝刊の『河北新報』では、「東北帝大向山観測所」で「中村左衛門太郎博士」が、地震の規模について「一流中の大」と報告したうえで、「これから直ぐ志津川から宮古方面へ」調査に向かう予定であることを述べている。

この「中村左衛門太郎博士」とは、地球物理学教室の講座を担当する中村教授のことである。また、「向山観測所」とは、正しくは「向山観象所」、正式名称は理学部附属観象所という、気象や地震の観測施設のことである。

地球物理学教室の動向について『宮城県昭和震嘯誌』では、「震災地踏査班」の「東北帝国大学」による調査活動として、次のように記されている²⁸。

東北帝国大学理学部地球物理学教室主任教授中村左衛門太郎博士は、震嘯直後、加藤助手を伴ひ、罹災地に出張、次の日程により、津浪現象の一般的性質の調査に当れり。

三月三日	關上
三月四日一同六日	志津川—歌津—気仙沼—唐桑
三月二十五日一同三十日	大谷—高田—広田—盛—綾里—吉浜—釜石—鶴住居
四月四日	女川—雄勝
四月七日	八戸
四月十日	坂元
四月十一日一同十四日	大原—十五浜—十三浜

このような広域にわたる調査を展開したほか、4月3日には東北帝国大学の学士会館を会場に「日本数学物理学界」を開催し、「中央並地方に於ける地震学者」による会合、および被災地の実地調査を実施した。

また、4月15日に発行された『三陸大震災史』には、「津浪には築港対策第一」として、「今回の被害から見て今後の築港対策は深く研究」しなければならない、という中村の談話が掲載されている²⁹。

さらに中村は、4月15日に発行された地震学会の雑誌『地震』（第5巻第4号）に「津浪災害軽減私案」という論文を執筆し、高所移転と生業との関係などに関する問題提起をしている。なお、この文章は、『宮城県昭和震嘯誌』の「震嘯災に関する学術的論文」が掲載されている部分に、『宮城県昭和震嘯誌』のために執筆された「A、昭和八年三月大津浪の地球物理学的観測」という論文³⁰とともに、「B、津浪災害軽減私案」として収録されている。

2 地質学教室の活動

次に、理学部の地質学教室の活動についてみていく。3月4日朝刊の『河北新報』では、「東北帝大地質学教室動員」「震災地を調査」という見出しで、次のように報じている³¹。

東北帝大理学部地質学教室の田山利一郎学士は、青森県鮫港から本県金華山に至る青森、岩手、宮城三県に亘る海岸線に就いて、地形、断層等を調査研究中であつたが、三日早暁の地震海嘯起るや、同学士は、宮古〔宮古〕か〕釜石方面を調査のため即夜現場に急行した。

同時に馬淵理学士は女川方面の半島地方、井口理学士は志津川大島方面へ、何れも今回の地震に関して調査のため、両氏とも田山氏と前後とし〔ママ〕、現場へ向つた。三氏とも約一週間に亘つて詳細調査を遂ぐる筈である。

地質学教室の田山利一郎は、青森県から宮城県にかけての海岸線の「地形、断層等」について調査していたところ災害が発生したため、宮古や釜石方面に調査に「急行した」という。それとともに、「馬淵理学士」は女川方面、「井口理学士」は志津川方面に向かったことが報じられている。

地質学教室の動向について『宮城県昭和震嘯誌』には、次のように記されている³²。

地質学古生物学教室の田山利一郎講師は、江口・馬淵両理学士と共に、三月四日出発、田山講師は岩手県宮古より釜石迄、江口学士は、宮古・鮫間を、馬淵学士は、釜石以南、金華山、石巻に至る本県下被害地を、同教室学生職員一同は、石巻以南阿武隈川口に至る区域を、各分担調査にあたり、約八日乃至二週間の後、帰仙せり。

当時、田山は理学部の助手を務めており、その年（1933年）の4月15日に講師へと昇進し、1949年には理学部の教授に就任している³³。また、新聞記事にあった「井口」は「江口」の誤記と思われ、おそらくは1931年に卒業し、1951年には工学部の教授になる江口元起のこと、馬淵は1932年に卒業した馬淵精一のことを指していると考えられる³⁴。

田山たちの活動については、3月18日夕刊の『河北新報』に続報が掲載されている³⁵。

東北帝大地質学教室の新進学究三名は、田山学士が宮古釜石間、井口〔ママ〕学士は宮古から青森県鮫港まで、真淵〔ママ〕学士は釜石から石巻まで、各分担区域を定め青森、岩手、宮城三県に亘る太平洋沿岸について今回の地震海嘯による地形の変化を調査する目的で三氏とも三日海の嘯〔三日の海嘯〕かの当夜仙台を出発して現場一番乗の上、詳細調査中であつたもので地震海嘯の地質学的研究上その結果を待たれてゐたが、田山利三郎学士は他の二氏に先立つて十三日夜帰仙した。

田山たちは「海嘯と地形」についての調査を進め、「浪が襲ふ方向と右へ旋回の性質は同一」であることなどを報告している。また、その研究成果については『宮城県昭和震嘯誌』にも、「地質学古生物学教室」の報告として掲載されている³⁶。

3 化学教室の活動と海洋水産化学研究所の設置

3月9日夕刊の『岩手日報』には、「釜石電話」すなわち釜石からの電話連絡として、「東北

帝国大学理学部教授林喬治博士」が「地震後の海水変化」を調べるために3月6日から調査をしていることが報じられている³⁷。「理学部教授」の「林喬治博士」とは、1933年1月に理学部の助教授に就任した林喬のことだと思われる³⁸。

林の研究活動については、3月16日夕刊の『河北新報』にも、次のような記事が掲載されている³⁹。

海洋水産化学研究の権威として知られる東北帝大理学部助教授林喬博士は今回の三陸海嘯と水産物の関係を詳細調査のため去る六日出発、雄勝に向ひ十三浜、気仙沼、田老、釜石の沿海を船で踏査するところあり、同博士の実地調査は三陸沿岸の今後の水産物対策と重大なる関係を有するのみならず今回の海嘯による魚類の移動説から女川に設置計画中の海洋水産化学研究所は刻下の急と見られるに至つた折柄、非常な注目を以てまたれてゐたが、同博士は三陸沿岸各港湾から採水したビール瓶百五十本を携へ十三日帰仙した

林は、3月6日以降、「雄勝に向ひ十三浜、気仙沼、田老、釜石」を船で調査し、各地で採水した「ビール瓶百五十本」とともに、3月13日に戻ってきたという。この記事において、林は「三陸地方は今後却つて豊漁に向ふ」という見通しや「海嘯に三つのタイプがある」ことなどについて述べている。

さらに、『河北新報』の4月15日朝刊からは、6回にわたって「怖ろしい三陸津波／東北帝国大学助教授理学士林氏の研究」というタイトルで、林による研究成果が連載されている⁴⁰。その連載記事は、先に紹介した『宮城県昭和震嘯誌』の「震嘯災に関する学術的論文」部分にも、新聞連載とほとんど同じ内容で、「昭和八年三陸津浪襲来の動向」というタイトルで掲載されている⁴¹。

ここまでみてきたように理学部の各研究室は、昭和三陸津波という災害に際して、さまざまな研究活動を展開した。それぞれの研究特性を活かした多種多様な観点から、地震と津波という自然災害について理解を深めようとしただけでなく、雑誌や新聞を用いて研究成果を積極的に公表していたことも指摘しておきたい。

また、林の活動について報じた3月16日夕刊の『河北新報』の記事において、「三陸沿岸の今後の水産物対策」や「今回の海嘯による魚類の移動説」について研究を進めていくうえで、「海洋水産化学研究所」の設置問題が「刻下の急」とみなされるようになった、と記されている部分も、重要な記述と思われる。

東北帝国大学は、昭和三陸津波が発生する前年の1932年から継続的に、文部省に海洋水産化学研究所の設置を要求していた⁴²。この新聞記事では、「今回の海嘯」が発生したことによって、海洋水産化学研究所の設置計画案が「非常な注目」を集めるようになったと報じられている。つまり、災害が発生したために、研究所の新設が重大な問題として浮上してきたのである。

1932年から設置要求が開始された海洋水産化学研究所は、翌1933年に設置予算の一部が認められ、1935年4月には開所式が実施されている。災害の前から要求されていた海洋水産化学研究所の設置は、災害の後に実現したのであった。『宮城県昭和震嘯誌』には、「海洋水産化学研究所」の報告として「主任林博士の研究」が紹介されている⁴³。

なお、海洋水産化学研究所は、1939年（昭和14年）に農学研究所の附属女川水産実験場となっ

た後、改組や統合を重ね、2003年（平成15）に農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センターとなっている。

4 向山観象所の拡充

ここからは、地球物理学教室の活動について述べた際にも出てきた、向山^{むかいやま}観象所の拡充に関する経緯についてみていく。

向山観象所とは、理科大学が開学した直後の1912年（大正元）に設置された、天文・気象・地震などを観測するための施設である。宮城県の茂ヶ崎^{もがさき}村（現在の仙台市太白区向山）に設置された後、1931年（昭和6）に仙台市の八木山^{やぎやま}へと移転したが、通称は「向山観象所」のままであった。

向山観象所の拡充問題は、1933年3月に災害が発生したのをうけて、翌1934年度の概算要求から開始された。1933年7月7日付で文部省に提出された「昭和九年度概算書」においては、「附設研究所設置及拡張等ニ関スル経費」として、「電気通信研究所設置」「海洋水産化学研究所設置」「金属材料研究所事業拡張」と並んで「向山観象所専任職員設置」が要求されている⁴⁴。

概算書においては、「向山観象所」の「専任職員」の設置要求について、次のように記されている。

向山観象所専任職員設置

本学向山観象所ハ理学部ニ附属シ、物理学教室学生ノ地球物理学研究指導ニ必要ナル資料ヲ得ンカ為、主トシテ気象観測ヲナシ併セテ地震ヲモ観測シ来リシカ、最近地球物理学特ニ地震学及之ニ関連セル部門ノ発達著シキモノアリ、之カ必要ニ応センカ為、曩ニ好適ノ地ヲ選ヒテ建物ヲ移転改築シ、又財団法人斎藤報恩会ノ補助ヲ得テ、地震観測ノ設備ヲ改善シ、応急ノ目的ニ備ヘタリ、又最近ニ至リ地震活動ノ前兆トシテ、地磁気及地電気ノ変化極メテ重要ナルヲ発見シタルヲ以テ、更ニ同会ノ補助ニ依リ当観象所ノ事業トシテ仙台以外ニテ、ソノ観測ヲ開始スルノ準備ヲ急キツ、アリ

而シテ奥羽地方ニ於テハ、近時地震及火山活動、次第ニ増加シツ、アリテ、遂ニ今回三陸沿岸一帯ニ津浪ノ来襲ヲ受クリニ至リ、其ノ地球物理学的研究ハ、本学トシテ一日モ忽ニシ得サル所ナルヲ以テ、極力研究資料ノ蒐集ニ従事シツ、アル次第ナリ

然レトモ向山観象所ハ、其ノ創立ノ当初ヨリ、僅カニ物理学教室職員中ノ二三カ兼テ其ノ観測ニ従事スルノミニシテ、専任ノ職員ヲ有セス、克ク研究指導ノ任ヲ完ウスルコト困難ニシテ、特ニ今回ノ三陸津浪ニ於ケル如キ場合ニモ、所在地県下ノ被害状況スラ自由ニ調査研究スルコト能ハサルノミナラス、日常必要ナル観測ノ一部ヲサヘ放棄ノ外ナキ実情ニアリ、更ニ進ンテ地球物理学専攻学生ニ必要ナル応用地球物理学ニ関スル事項ノ指導ノ如キハ、殆ント不可能ノ状態ニアリ

故ニ此ノ際、専任職員若干ヲ置キテ、研究指導上遺憾ナキヲ期セントスルニ依リ、左記経費ヲ要求ス

向山観象所の由来や現状を紹介した後に、「今回三陸沿岸一帯ニ津浪ノ来襲」があったことを述べて、研究の進展が急がれていることを示唆している。また、専任の職員がいなかったために「研究指導ノ任」が果たせないだけでなく、「今回ノ三陸津浪」においては十分な情報収集ができなかったことことから、「専任職員若干」を配置して、「研究指導上」の「遺憾」がないようにする必要性が主張されている⁴⁵。

東北帝国大学は、上記のような理由を記したうえで、助教授1人と助手2人の人件費を含む

7800円の予算を求めた。しかし、その要求は認められず、それ以降の概算要求においても同様の要請を続けていくこととなる。

昭和三陸津波が発生した翌年（1934年）、東北地方は記録的な大凶作に見舞われた。東北地方の振興を求める世論が高まったために、政府は東北振興調査会という調査機関を内閣に設置した。東北帝国大学の本多総長は、その調査会の「臨時委員」に任命された。本多は、東北振興調査会の会合に出席し、農学部を設置や向山観象所の拡充などといった、東北帝国大学の要求を強く主張していく⁴⁶。

1935年7月31日に開催された、東北振興調査会の会議において、「東北帝国大学向山観象所拡張」という配布資料について説明した本多は、議長から「今迄地震、海嘯ノ研究ハアマリ出来テオラナイガ東大デハドウカ」と日本における「地震、海嘯」の研究状況について質問され、次のように回答している⁴⁷。

本多臨時委員

東大ノ外ニ東北帝大ダケテ外ニハナイト思フ、向山ノ観象所ハ五六年前ニ出来タルモ教室内ニ於ケル研究ハ十二年前ヨリヤツテオル、従来地質ノ中ノ電流ノ変化ニ依リ地震ヲ予測シタルコトハ屢屢アリ、研究ニ関スル設備ハ従来拡張シタルコトガナイ

本多は、向山観象所における研究が先進的であること、とくに「地質ノ中ノ電流ノ変化」から地震を予測した実績があると主張することによって、向山観象所の「拡張」に対する理解を求めた。ただし、予測した地震を「予報」した実績があるのかを問われた際には、「予報シテ警告ヲ発スル迄ノ研究ハツンデ居ラナイ、余程確實ナモノデナケレバ種々ノ関係上発表ハ出来ナイ」と回答している。

このような審議を重ねた結果、1935年8月16日に開催された東北振興調査会の第6回総会では、東北振興調査会の答申として3万円の「東北帝国大学向山観象所充実費」が可決された⁴⁸。この答申は、1936年度予算では実現しなかったが、翌1937年度予算において2万3578円が「新規額」として計上された⁴⁹。

さらに、1938年には、向山観象所に専任教員（助教授1、助手2、雇員2）が配置され、経常費も独立して配付されるようになった⁵⁰。このようにして向山観象所は、昭和三陸津波を契機として拡充が主張されるようになった結果、1934年の東北大凶作や、その後の東北振興運動の展開によって、教員の配置や予算の独立化を果たしたのであった。

なお、向山観象所は、戦後の1952年に理学部附属地震観測所として官制化された後、青葉山地区への移転や他部局との統合などを経て、1998年（平成10）に理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センターとなっている

おわりに

1933年（昭和8）3月3日に発生した昭和三陸津波は宮城県や岩手県に大きな被害をもたらしたが、そのような大災害に対して、東北帝国大学は迅速に対応した。

昭和三陸津波の基本的文献である『宮城県昭和震嘯誌』には、東北帝国大学の「救護班」は、「歌津村方面」に11人が派遣されたと記されていた。しかし、公文書や新聞資料といった同時代の

資料と突き合わせることによって、東北帝国大学の医学部附属医院は、少なくとも30人以上の人員を志津川、高田、釜石の3方面に派遣し、津波によって交通路が途絶した地域において大規模な救護活動を展開したことが明らかになった。

また、災害に対する理学部の研究者たちの動向についても、かなりの部分を把握することができた。記録的な大津波が発生したことをうけて、科学者たちは積極的に被災地まで足を運び、それぞれの専門分野に基づく多様な研究活動を展開した。また、それらの研究成果は、専門雑誌や書籍で公表されただけでなく、『河北新報』のような新聞紙上においても公開された。

さらに、本稿においては、昭和三陸津波が発生したことを契機として、東北帝国大学が施設を充実させたことについても検討を加えた。災害が発生する以前から要望が出されていた海洋水産化学研究所は、災害後に設置が実現した。また、災害後に要求されるようになった向山観象所の拡充も、1934年の東北大凶作などを経て東北振興運動が展開されたことによって、数年後には達成された。さらに本文中ではふれなかったが、1939年には、東北地方の農業振興を主眼とする農学研究所が設置されている。

このような大学施設の拡充が可能になった背景には、それを支える世論やマスコミの意向が存在していたと思われる。1932年5月に発生した五・一五事件は、農村救済を主張する青年将校や、農民決死隊によって決行された。そのため、事件後に組織された斎藤実内閣は、農村問題に取り組みなければならなかった⁵¹。

五・一五事件から半月後、1932年6月2日朝刊の『河北新報』社説では、それまでの東北帝国大学が「地方の利害」に対して「あまりに超然的」であったと非難している⁵²。つまり、この社説は東北帝国大学に対して、学問的な問題関心のみによって研究を展開することを批判するとともに、地域的な利害に貢献するよう要求している。五・一五事件を通して、農村問題に対する社会的関心が高まる一方で、大学は研究成果を地域社会に還元させることが求められるようになった⁵³。そして、その翌年に昭和三陸津波が発生したのである。

災害から半月が経過した3月17日朝刊の『河北新報』には、「災害地の学術調査」という社説が掲載された⁵⁴。学術調査によって災害規模を小さくできると主張する「東京帝大地震学教室から三陸震災地の調査に赴いた某氏」の意見を紹介したうえで、「災害地についての組織ある学術調査、つまり、総合的な調査研究をする必要がある」と述べている。加えて、そのような調査を実施するためには「有志者の断片的な調査で以て間に合ふ道理はない」と指摘し、災害を予防するためには「地方の力」ではなく、「国の力」によって研究条件を整える必要があると主張している。

昭和三陸津波が発生したことによって、東北帝国大学のような国立の研究機関は、農村救済や災害予防というような社会的な研究課題に対応することが求められるようになった。東北帝国大学は、このような社会的要請を背景として昭和三陸津波に対応するとともに、向山観象所の拡充のような課題にも取り組んだのであった。

1933年に発生した昭和三陸津波に対する東北帝国大学の動向は、2011年の東日本大震災における各大学の支援活動と比べると、小規模であったことは否定できない。しかし、1945年の敗戦を挟んだ約80年の間に、大学の社会的な責任や能力が格段に大きくなったことを示しているともいえる。そのような意味で、大学と災害との関わりについては、今後とも検討していく必要があるのではないだろうか。

〔付記〕本研究は、日本学術振興会の科学研究費補助金（若手研究（B）23720314）による研究成果の一部である。

註

- 1 『東北大学広報誌 まなびの杜』2011年夏号・震災特別号（2011年6月）などによる。
- 2 『国立大学の東日本大震災復興支援』（国立大学協会、2013年3月）の90頁。
- 3 昭和三陸津波による被害については、『日本歴史災害事典』（吉川弘文館、2012年6月）の459頁から467頁などによる。
- 4 『宮城県昭和震嘯誌』（宮城県、1935年3月）の243頁。
- 5 「戦前の東北大学と災害との取り組み」（『東北大学史料館だより』No.18、2013年3月）。
- 6 註（4）前掲『宮城県昭和震嘯誌』の「序」の2頁から3頁。
- 7 昭和三陸津波に関する新聞記事データベースの活用については、拙稿「新聞資料のデータベース化についての考察 ―昭和八年三陸大津波に関する『河北新報』データを事例にして―」（『宮城歴史科学研究』第63・64合併号、2009年1月）において検討を加えている。興味のある方は参照いただきたい。
- 8 註（4）前掲『宮城県昭和震嘯誌』の349頁。
- 9 『東北大学百年史』第10巻・資料3（2009年3月）の8頁などによる。医学部附属医院は、1949年に医学部附属病院と改称された後、2009年から東北大学病院という名称になっている。
- 10 註（4）前掲『宮城県昭和震嘯誌』雑録編の57頁。
- 11 註（4）前掲『宮城県昭和震嘯誌』の127頁から128頁。
- 12 『東北大学五十年史』上巻（1960年）の732頁。
- 13 三陸大震災史刊行会編『三陸大震災史』（友文堂書房、1933年4月）の142頁。なお、この本の奥付には「昭和八年五月十二日印刷／昭和八年四月十五日発行」と記されているが、藤原相之助の序文が「昭和八年四月一日」付であったため、本文中で述べているように4月に発行された書籍として取り扱っている。ちなみに『三陸大震災史』は、2012年9月に『日本災害資料集 地震編』の第2巻として、クレス出版から再版されている。
- 14 『岩手県昭和震災誌』（岩手県知事官房、1934年10月）の552頁。
- 15 『昭和八年 保護 罹災救助』（宮城県公文書館蔵／昭和8年度2007）の、宮城県「昭和八年三月 震災被害及其ノ善後状況」。
- 16 『昭和十一年 保護 罹災救助 二ノ一』（宮城県公文書館蔵／昭和11年度2015）の、宮城県「罹災地救療並ニ防疫施設ノ概要」、および『昭和十三年 保護 罹災救助 震災義援金関係』（宮城県公文書館蔵／昭和13年度2015）の、「罹災地救療及防疫施設ニ関スル件」。
- 17 『昭和十一年 雑事 社雑 震嘯誌資料』（宮城県公文書館蔵／昭和11年度2007）。
- 18 註（4）前掲『宮城県昭和震嘯誌』の201頁から202頁。
- 19 夕刊が発行日の前日の日付で発行されていたことについては、春原昭彦「文化関係文書 新聞・雑誌」（『日本古文書学講座』第10巻・近代編Ⅱ、雄山閣出版、1980年）の218頁などによる。
- 20 『河北新報』1933年3月5日夕刊「東北帝大の救護班勇躍出発」。
- 21 誤記と判断した理由は次の通りである。まず、3人ずつ分割すると合計で9人となり、記事中の人数（合計10人）と合わない。また、先述のように、救護班は10人強の編成であるので、3人ずつ分けて3方面に派遣したとは考えにくい。加えて、その直後に「総計九台」という自動車の台数が記されているので、この部分は、もともとは「三台づゝ」と書かれていたと考える方が自然である。
- 22 『河北新報』1933年3月7日朝刊「東北帝大病院／第二回救護班震災地へ」。なお、この記事は、その一部が本文中で引用した『三陸大震災史』の142頁に記されている「東北帝大病院救護班」の紹介部分と重複しており、『三陸大震災史』を編纂する際に参照されたことがわかる。
- 23 『河北新報』1933年3月7日朝刊「東北帝大に県から謝意」。

- 24 『河北新報』1933年3月11日朝刊「感謝を浴びて救護班帰る／東北帝大病院の各班／救護状況を交々語る」。
- 25 『岩手日報』1933年3月5日朝刊「東北大学救護班」。
- 26 『岩手日報』1933年3月6日朝刊「東海岸の救助を急げ／恒久的に組織的に／釜石五千の罹災者に寒気襲来／復旧に、数十年困難か」。
- 27 註(24)前掲『河北新報』1933年3月11日朝刊「感謝を浴びて救護班帰る／東北帝大病院の各班／救護状況を交々語る」。
- 28 地球物理学教室の調査活動については、註(4)前掲『宮城県昭和震嘯誌』の7頁から9頁などによる。
- 29 註(13)前掲『三陸大震災史』の184頁から185頁。
- 30 中村が「昭和八年三月大津浪の地球物理学的観測」を執筆した経緯については、註(4)前掲『宮城県昭和震嘯誌』の「例言」部分に「博士〔中村のこと…引用者註〕が、編者の乞を容れられ、本誌のために特に起草されしもの」と記されている。
- 31 『河北新報』1933年3月4日朝刊「東北帝大地質学教室動員／震災地を調査」。
- 32 註(4)前掲『宮城県昭和震嘯誌』の8頁。
- 33 田山が助手を務めていたことは『東北帝国大学一覧 自昭和七年至昭和八年』(1932年12月)の41頁、講師に昇進したことは『東北帝国大学学報』第160号(自昭和八年四月一日至同三十日)の4頁、その後の経歴については註(9)前掲『東北大学百年史』第10巻・資料3の342頁などによる。
- 34 『東北帝国大学一覧 自昭和七年至昭和八年』(1932年12月)の415頁などによる。
- 35 『河北新報』1933年3月18日夕刊「海嘯と地形／浪が襲ふ方向と右へ旋回の性質は同一／故老が証明する六回の経験／宮古手島方面を実査後 田山学士の発表」。
- 36 註(4)前掲『宮城県昭和震嘯誌』の42頁から43頁。
- 37 『岩手日報』1933年3月6日夕刊「海水の変化を調査／東北帝大の林博士」。
- 38 註(9)前掲『東北大学百年史』第10巻・資料3の345頁などによる。
- 39 『河北新報』1933年3月16日夕刊「三陸地方は今後却つて豊漁に向ふ／海嘯に三つのタイプがある／踏査を終へ帰つた林博士は語る」。
- 40 林による研究成果は、『河北新報』の1933年4月15日朝刊から4月20日朝刊にかけて連載された。『北上町史』資料編Ⅱ・弍(2005年2月)にも、その全文が転載されている。
- 41 註(4)前掲『宮城県昭和震嘯誌』雑録編の379頁から402頁。
- 42 海洋水産化学研究所に関する動向については、『東北大学百年史』第1巻・通史1(2007年10月)の309頁から310頁、『東北大学百年史』第10巻・資料3(2009年3月)の24頁などによる。
- 43 註(4)前掲『宮城県昭和震嘯誌』の41頁から42頁。
- 44 司計掛『昭和九年度概算書(文部省へ提出ノ分)』(東北大学史料館蔵)の、東北帝国大学「昭和九年度概算書」。
- 45 概算書の内容については、「昭和初期の災害と東北大学」(『東北大学史料館だより』No.17、2012年9月)や、『東北大学百年史』第3巻・通史3(2010年3月)の461頁などでもふれられている。
- 46 東北振興運動や本多光太郎総長の動向については、拙稿「総長・本多光太郎の東北振興論 一農学部設置運動にみる東北論と大学論一」(『東北大学史料館紀要』第6号、2011年3月)、拙稿「東北振興と東北帝国大学」(『東北大学百年史』第3巻・通史3)などを参照いただきたい。
- 47 『東北振興調査会 第一特別委員会議事録』(国立公文書館蔵／2 A-36-委788)の、「第六回東北振興調査会第一特別委員会議事録」。
- 48 『東北振興調査会総会議事録』(国立公文書館蔵／2 A-36-委780)の、「答申(昭和十年八月十六日総会ニ於テ可決)」の38頁。
- 49 『昭和十二年 東北振興調査会総会議事録』(国立公文書館蔵／2 A-36-委781)の、「東北振興第一期総合計画昭和十二年度経費調(一二、五、六)」。
- 50 『東北大学百年史』第5巻・部局史2(2005年3月)の240頁や493頁などによる。
- 51 五・一五事件後の状況については、拙著『近代日本と雪害 雪害運動にみる昭和戦前期の地域振興政策』

- (東北大学出版会、2013年10月)の69頁から72頁などによる。
- 52 『河北新報』1932年6月2日朝刊「農学部設置運動と地方庁」(『東北大学百年史』第9巻・資料2に「398 農学部設置問題についての河北新報社説(二)」として収録されている)。
 - 53 当時の大学に対する社会的要求については、註(46)前掲「総長・本多光太郎の東北復興論 一農学部設置運動にみる東北論と大学論一」の2頁から3頁などによる。
 - 54 『河北新報』1933年3月17日朝刊「災害地の学術調査」。